

市場経済と計画経済 — 情報と流通の役割 —

酒 井 泰 弘*

I. 資本主義対社会主義 — はじめに

20世紀は社会主義の世紀である。世界最初の社会主義国家が誕生し、発展し、そして消滅した。人類の長い長い歴史からみると、それは比較的短い期間の話である。そのはかなさは、さながら夜空の「夏の大三角形」を横切る流れ星のようなものであった。

「資本主義対社会主義」—— これは、1960年代に青春時代を送った者にとっては、夜を徹して議論を交わした一大テーマであった。2つの世界大戦を経て、資本主義はこのまま生き延びるのであろうか。マルクスやエンゲルスの「予言」どおり、資本主義は「矛盾」を激化させ、「自己崩壊」に向かうのであろうか。ケインズ政策は資本主義の「延命策」として、どの程度有効であらうか。ケインズ主義という名の「薬」のお陰で、資本主義の「病氣」が克服されたであらうか。それとも、その「治療」のためには、社会主義という「大手術」が不可避なのであろうか。社会主義は人間本位の理想社会を実現するであらうか。

それから30年。答えはすでに出ているようである。社会主義の超大国ソ連はもはや存在しない。東ヨーロッパの社会主義体制も崩壊し、中国や残りの社会主義国においても、市場経済を積極的に導入しようとする動きがある。だが、筆者によれば、「社会主義がどうして駄目だったのか」がよく分からないのである。なるほど、ソ連の消滅という「事実」は重い。だが、消滅の真の「理由」が理解できていない「もどかしさ」が残る。そのもど

* 神戸大学大学院国際協力研究科兼任講師
筑波大学社会科学系教授

かしさとは、例えば、ライバルだった友人が急死したのに、葬式をまだ出していないようなものだ。だから、筆者のような「安保世代」の者は、なんとなく落ち着かない。社会主義の「葬式」を自分なりに出すこと——これが本稿の主たる狙いである。¹

ところで、社会主義の「葬式」と言っても、時間と紙面の制約条件が厳しい。正直なところ、そのような葬式を出す準備が十分にできていない。本稿において筆者がせいぜい出来ることは、本格的な「本葬」の前に、ごく略式の「仮葬」をすることだけである。

社会主義の「本葬」であれ「仮葬」であれ、祭壇の前の僧侶には、特別注文の「お経」を2つあげてもらいたい。その2つとは、「情報、情報、情報、・・・」という「お経」と、「流通、流通、流通、・・・」という「お経」である。

要するに、本稿の目的は、情報と流通という「切り口」から、「資本主義対社会主義」の問題を再検討することである。もっと現代風に言えば、情報と流通という新しい視点か

ら、「市場経済と計画経済の比較分析」を行いたいと思う。準備が万全でないので、「切り口」がどれだけ鋭いか、少し不安が残る。でも、少なくとも学問の世界においては、筆者の効用曲線はつねに凸曲線である。学問上のリスク愛好者として、未知の大海に向かってささやかな小船を漕ぎ出してみよう。

本稿の構成を述べれば、次のようである。次の第Ⅱ節において、ソ連憲法の規定をみたあと、ゴルバチョフのペレストロイカとグラスノスチの内容を批判的に検討する。第Ⅲ節では、リスクと情報の経済学およびゲーム理論の視点から、経済体制とモラルハザードの関係を調べる。第Ⅳ節では、経済における流通の役割が解明され、市場経済と計画経済の体制比較が行われる。そして、いわゆる「社会主義的市場経済」の難点が、最後の第Ⅴ節で述べられる。

Ⅱ. 社会主義の世紀

Ⅱ-1. 社会主義の誕生とソ連憲法の制定

1917年の10月、帝制ロシアの首都ペテログラード（現在のサンクト・ペテルブルグ）において、ポリシェビキが武装蜂起し、臨時政府が打倒された。レーニンを首班とするソビエト政権が樹立され、史上最初の社会主義政権が誕生した。これが有名な「十月革命」である。

1917年11月になると、モスクワにもソビエト権力が樹立され、社会主義がますます勢いをつけた。1918年7月、「ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国憲法」、略して「ソ連憲

1 かの60年安保闘争のときには、ソ連科学院刊行の『経済学教科書』の訳書（1959-60）が学生たちの間でベストセラーであった。その大部の書物の最後の「結び」は次のような言葉で結ばれている。

「社会の経済的発展の全行程を分析した結果、経済学の下す最も重要な結論は、資本主義は歴史的にみて破滅の運命にあり、共産主義の勝利は避けられない、という結論である。……………社会が共産主義に前進していく動きを押し止める力は、世界には存在していない」（訳書、第4分冊、P. 1050）

それから30年後の現在、筆者が上の文章をあらためて読むとき、時代の流れと現実の重みを感じざるをえない。そして、『経済学教科書』の「結び」に対して、告別の挨拶を行いたいと思う。

法」が制定された。その前文は次のような言葉で始まっている。²

「ロシアの労働者と農民が、V. I. レーニンを先頭とする共産党の指導のもとに成し遂げた十月社会主義大革命は、資本家と地主の権力を打倒し、抑圧の鉄鎖を打ちくだき、プロレタリア独裁を樹立し、新しい型の国家であり、革命の成果の擁護と社会主義および共産主義の建設の基本的武器であるソビエト国家を創設した。資本主義から社会主義への人類の世界史的な転換が始まった」

これによると、1917年の「十月革命」は、「資本主義から社会主義への人類の世界史的な転換」とみなされている。それによって、「人間による人間の搾取」がなくなり、「資本家と労働者の階級的対立」が解け、「民族と民族の敵対」に終止符が打たれた。ソ連憲法前文は、更にこう述べている。

「ソ連邦において、発達した社会主義社会が建設された。社会主義が自らの固有の基礎のうえに発展するこの段階において、新しい体制の創造力と社会主義的生活様式の優位性がいっそう完全に明白になり、勤労者は偉大な革命の業績の果実をますます広範に享受している」

これによると、10月革命後にできたソ連の社会主義は「後進的」または「未熟」なものではなく、むしろ「発達」したものであると考えられていた。そして、「新しい」社会主義

体制は「古い」資本主義体制よりも優位な立場に立つものであった。それは「強力な生産力および先進的な科学と文化が創造され、人民の福祉が恒常的に拡大し、個人の全面的発展にとって、ますます好都合な条件が形成される社会」である。それはまた、「各人の幸福を万人が配慮し、万人の幸福を各人が配慮することが、生活の法則となっている社会」である。

ソ連憲法の第1編第2章では、経済システムのエッセンスが記されている。第15条は「社会的生産の目的」を次のように規定する。

「社会主義における社会的生産の最高の目的は、人々の増大する物質的および精神的欲求を最大限完全に満たすことである。

国家は、勤労者の創造的積極性、社会主義競争および科学技術の進歩の成果に依拠し、経済の指導の形態および方法を完成し、労働生産性の向上、生産の効率および仕事の質の向上ならびに国民経済のダイナミックで計画的な均衡のとれた発展を保障する」

上の文章で気になるのは、「社会主義競争」という言葉である。それは「資本主義競争」とどのように違うのであろうか。例えば、社会主義社会になると、人間は私的な利益追及を止め、つねに公共の利益のために互いに張り合うというのであろうか。人々は革命の大儀のために私欲を捨て、他人の幸福を第一に考えるというのであろうか。よく知られているように、社会主義の分配法則は「各人は能力におうじて、各人には労働におうじて」である。だが、各人の能力を客観的に決める基

2 以下に引用する『ソ連憲法』の訳文については、週刊ポストデラックス『ロシア・ソビエト事典』(1991)に拠っている。

準はあるのだろうか。党や政府の要人が「人民のために」という名目で、その基準を主観的に決定し、勝手に適用することはないだろうか。

第16条では、「計画経済」が次のように規定されている。

「経済の指導は、経済・社会発展国家計画に基づき、部門別および地域別の原則を考慮にいれ、中央集権的管理と企業、企業合同およびその他の諸組織の経営上の自主性およびイニシアティブと結合して行われる。その際経済採算性、利潤、原価ならびにその他の経済的な梃子および刺激が、積極的に利用される」

ここで重大な疑問がある。もし経済の管理が中央に一本化されれば、党や官僚が威張るようになり、党の要職や高級官僚にとって都合のよいような「イニシアティブ」がとられるのではないだろうか。地方や下部の組織は、中央政府に対して「おべっかを使う」ようになり、自分よりさらに下層の組織に対して威張る「イニシアティブ」を持つようになるのではないだろうか。

以上、ソ連憲法の経済条項を非常に丁寧に検討した。10月の社会主義革命は、これほどまでに人々から積極的な「ヤル気」を生むと考えられていた。社会主義社会になれば、すべての人民は生れかわって「ヤル気」が出るようになり、中央指導部は人民全体の立場から「滅私奉公」するものと信じられていた。

II-2. ゴルバチョフのペレストロイカ

「人生70年、古来稀なり」という。1987年に、ソ連の社会主義は古稀を迎えた。つまり、1917年の十月革命から70年という歳月が流れた。普通なら、社会主義の古稀の祝いに明け暮れるところだが、ソ連の現実はどうであっただろうか。

1987年11月に、M. ゴルバチョフが革命70周年演説を行っている。演説の調子はお祭り気分とは程遠く、スターリン時代の中央指令的指導方式の欠陥と政治弾圧を強い調子であらためて指摘し、「ペレストロイカ（改革）」路線への転換の必要を説いた。思えば、ソ連憲法前文においては、社会主義への強い期待感が高揚した調子で表明されていた。だが、70周年演説に流れる基調は、期待感よりはむしろ危機感に近いものだった。社会主義の夢と現実のギャップはますます拡大してきた。ここで起死回生の改革をしなければ大変なことになる、という意識が、ゴルバチョフを中心とする執行部の間に大きく芽生えてきた。この点については、ゴルバチョフ自身による次の言葉が、何よりも雄弁に物語っている。

「鉄鋼、原料、燃料およびエネルギーの世界最大の生産国において、それらの資源が不足しているという馬鹿げた事態が出現している。資源を浪費し非効率的に使用したためである。食糧用穀物の最大の生産国の1つでありながら、年に何百万トンという飼料用穀物を輸入しなければならない。人口千人あたりの医者と病院のベッド数が最も多いにもかかわらず、わが国の医療サービスは、おどろく

ほど不十分である。わが国のロケットは、驚嘆すべき正確さでハレー彗星を追跡し、金星にまで行くことができるのに、こういった科学技術の成果を誇る一方では、科学技術の成果を経済活動に効率的に役立てるという面では明らかに遅れをとっており、ソ連製家庭電化製品の品質は劣っている」³

思えば、筆者の学生時代は、ソ連にとって「花の1960年代」であった。1961年4月に、ガガーリンの乗るボストーク1号が史上初めての宇宙旅行に成功した。1962年8月にはボストーク3号と4号のグループ飛行に成功、1964年10月には3人乗り宇宙船ボスホート1号の打ち上げ、65年3月には史上初の宇宙遊泳、66年1月にはルナー9号が月面に軟着陸、67年10月には史上初の金星に軟着陸、69年1月にはソユーズ4号と5号による宇宙ステーションの建設、など——ソ連は世界一、二の宇宙科学技術の水準を誇っていた。

教養部で英文学をご専門のT教授は、社会主義の優位を確信して、情熱的な大演説をされた。今でも脳裏に焼き付いているのは、次のような言葉である。

「学生諸君、君たちは今の時代に生きていて本当に幸せであります。資本主義が自己矛盾を増大させ、やがて社会主義にとって代わられることは、すでに理論によって予言されております。しかるに現在、この予言の正しさが現実によって証明されつつあります。現に、社会主義ソ連の人工衛星が大空を飛び、

資本主義アメリカを圧倒しております。ソ連の経済力はすでにアメリカの60%に達しており、アメリカを凌ぐスピードで毎年成長しております。このままの調子でいきますと、あと10年、1970年代にはアメリカに追いつき、追い越すでありましょう。それゆえに、学生諸君、君たちは社会主義が資本主義を凌駕する有様を現体験する幸せでいっぱいなのであります。こんな幸せはそうざらにはない、そうだろう、諸君！」

ところが、問題の1970年代に入ると、風向きが再び変わりはじめた。ソ連の成長力が低下し、経済活動は停滞してきた。アメリカとのギャップが相変わらず埋まらず、さらに、敗戦国の日本やドイツからの追上げが目立つようになった。この点について、ゴルバチョフは次のように述べている。

「ある時点で——これは70年代後半にとくに顕著になってきたのだが——一見どう説明したらいいかわからないような事態が出現した。わが国が活力を失いはじめたのだ。失敗に終わる経済計画が多くなり、難題が山積し、未解決の問題が急増してきた。〈停滞〉をはじめとする社会主義とは無縁なはずのさまざまな現象が、社会のなかに現れるようになった。社会的経済的発展に影響を及ぼす1種の〈ブレーキ現象〉が形成されてきた。しかも、科学技術革命によって経済・社会の進歩に新しい展望が開けてきた時期に、こういったことすべてが起こったのである」⁴

3 ゴルバチョフ(1987), P P. 22-23.

4 ゴルバチョフ(1987), P P. 19-20.

ゴルバチョフは当時のソ連大統領を勤めていただけに、上に引用した言葉は重く、迫力がある。それはある点で驚くべきほど率直であるが、やはり共産黨員らしいこだわりがある。ソ連が活力を失いはじめたことは事実である。それは認めよう。だが、このような〈ブレーキ現象〉は社会主義とは無縁のはずであるという。だが、果たしてそうであろうか。むしろ、両者は大いに関係しているのではないだろうか。

私見によると、ブレーキ現象の「病原菌」はどの人間社会にも広く分布している。資本主義でも社会主義でも、それに感染する危険がつねにある。ところが、感染したからといって、すぐに発病するわけではない。発病期間が一定していないし、薬や手術によって全快または一部快癒するかもしれない。だが、治療効果がほとんど上がらず、発病すれば、病状がますます悪化して死に至る病がある。そして、「ソ連病」こそは、まさにそのような難病ではないだろうか。この点を以下徐々に明らかにしていきたいと思う。

II-3. グラスノスチはどこまで情報公開なのか

ゴルバチョフによると、「ペレストロイカは革命である」。だが、それが具体的に何を意味するかについては、明確に述べたものではなかった。その不明瞭さは例えば、「憲法の範囲内で国際協力をしたい」という現在の日本社会党の立場と似ている。つまり、「総論」としては玉虫色の快い響きをするが、

「各論」としてどういう政策をとるかがはっきりしていない。

ペレストロイカとの関係で注目すべきもう1つの「殺し文句」がある。それは「グラスノスチ（情報公開）」である。ゴルバチョフは次のように述べている。

「新体制の雰囲気は最もはっきり現れているのがグラスノスチ（情報公開）であろう。生活のあらゆる面で、公共の事柄の公開性を強化していきたいと思う。何が正しく何が間違っているかを大衆は知るべきであり、そうやって初めて、正しいことを増やし間違いを撲滅することができるのだ。これが社会主義体制下であるべき姿である。

好ましいこと建設的なことをすべて知って、それを皆の、そして党全体の財産として利用し、そういう新しい態度の芽生えをペレストロイカの過程で役立てるべきである」⁵

上のさわりの文章を読むとき、グラスノスチの真意がいまひとつ理解できない。それはどの程度の公開性を意味するのだろうか。「タテマエ」の議論として、それが「社会主義体制下のあるべき姿」とするのは結構だ。だが、「ホンネ」のところで、具体的にどういう政策をとるといっているのであろうか。私見によると、情報は力であり、ある意味では剣やペンより強い。社会に権力の一極集中があるかぎり、情報の独占は避けられない。情報をもっとオープンにし、社会に広く分散させるためには、権力の分散が必要である。その最

5 ゴルバチョフ (1987), p. 101.

も有効な方法とは、一党独裁を廃止して野党の存在を認めること、各レベルでの議会選挙において自由選挙を行うこと、三権分立を確立しマスコミのチェック機能を強化すること、官僚組織をスリムにし、国営企業の数減らし私的企業間の自由な競争を認めること、などである。⁶

ところが、以上のような政策を実践しようとすると、既得権益との衝突が避けられないばかりか、場合によってはソ連憲法の改正が必要となるだろう。例えば、憲法第50条には次のような条文がある。

「人民の利益に従い、社会主義体制を強化し発展させる目的で、ソ連市民は、言論、出版、集会、集合、街頭行進および示威運動の自由を保障される」

第50条で問題となるのは、「人民の利益に従い、社会主義体制を強化し発展させる目的で」という制約である。このような制約があるかぎり、ペレストロイカやグラスノチの実践は事実上不可能であろう。例えば、市民が大臣の資産公開を求めたとしよう。すると、これが上の制約に抵触する公算が大きいだろう。また、モスクワの街頭において、「ゴルバチョフ政権を倒せ！」というデモは到底許されないだろう。

要するに、ゴルバチョフのペレストロイカ

といい、グラスノチといい、それらは「かけ声」だけで、具体的政策が極めて乏しいものであった。もし真の意味のペレストロイカをするとすると、それは社会主義体制の根幹にまで触れざるをえなかった。そして、1991年12月、ソ連は国家として消滅し、15の共和国に分解した。皮肉なことに、国家の消滅そのものによって、ゴルバチョフのペレストロイカがようやく実現されたわけである。

Ⅲ. 情報の偏在と組織のワーキング

Ⅲ-1. 意欲とモラルハザード

ゴルバチョフが指摘したように、社会主義体制においては、さまざまな〈ブレーキ現象〉が発生する。革命当初においては、多くの人々は「革命の大義」のために気分は高揚し、自己犠牲をしてまで「理想社会の実現」のために奮闘するかもしれない。だが、高い使命感をもち社会正義に燃えるのは、せいぜい第1世代の間だけだ。「売り家と唐様で書く三代目」という。第2, 第3世代となると、革命の情熱が薄れ、なるべく楽をしておいしい分配にあずかろうとする「フリーライダー」が幅をきかしてくる。

世代交替とともに、「気楽に行こう」、「自分はおいしい仕事だけして、辛い仕事は他の人にしてもらおう」、「ウラでコッソリ儲けよう」というような精神的土壌が醸成されてくる。これは人間の本性にかかわるものであって、社会主義だからこうだとか、資本主義だからああだとか、というものではない。ところが、ソ連の社会主義社会のように、共産党

6 筆者は最近、経済活動に及ぼす非経済的ファクターの影響に注目している。そのさい、「導きの赤い糸」となるのは、ラッセル(1938)の「勢力」(power)の考え方である。この点で、森嶋通夫教授の近著(1994)は、非常に示唆に富む好著である。私見の詳しい展開については、稿をあらためて詳しく論じたい。

の一党支配が確立され、党のトップが半永久的に続き、情報の管理が中央に集中しているところでは、「手抜きをして、要領よく、もらうものはもらう」という「モラルハザード」(moral hazard)現象が極端な形で助長されるのである。

例えば、ある党幹部の家庭で、出来のわるい子供が1人いるとしよう。親にとって、子供は自分の体の延長みたいなものだ。子供は一般にかわいいが、出来のわるい子供ほど余計にかわいい。親としては、子供の出世を望んでいるが、子供にはその学力がない。だが、幸いなことに、党幹部の部下の甥が一流大学の副学長をしている。しかも、一般の学力試験のほか、推薦入試による特別枠がある。当該大学の副学長は5人までの推薦枠を持っており、この特権を最大限有利に行使したいと考えている。入試委員長は副学長のかつての部下だし、教官たちも大学執行部にきわめて忠実な人々である。他方、新聞社やテレビ社の幹部は党中央の執行委員であり、マスコミの目的は「社会主義の大義」と、それを実践する「党の栄光」を守ることである。

上のような状況は、筆者が勝手に想像したものである。しかし、社会主義の現実を相当程度示していると思う。その結果どういことが起こるかは自明であろう。恐らくは、党幹部の子供が推薦入試に合格し、部下は課長から局長に昇進し、副学長は次期学長の最有力候補になるだろう。そして、多くの関係者が党主催の行事に招かれ、叙勲のさいには有利に扱われるであろう。個人個人の倫理感や

行動がどうであれ、人々の間に「チェック・アンド・バランス」の機能がなく、政策情報や行政情報が一部の人によって独占されているかぎり、組織全体のモラルハザードは避けられないであろう。

III-2. 奉仕ゲームと勤務ゲーム

最近において、マイクロ経済学は目ざましい発展をしてきている。1970年代から80年代にかけて、「リスクと情報の経済学」(economics of risk and information)が新しく誕生し、その展開は現在進行中である。そこでは、リスクの存在が人間行動にどのようなインパクトを与えるか、また、各種の情報の偏在が市場や組織一般のワーキングにどのような影響を及ぼすか、という点が問題となる。⁷

他方、「ゲーム理論」(theory of games)の歴史はもっと古く、1944年に出版されたフォン・ノイマンとモルゲンシュテルンの共同著作に始まる。それはしばらく中だるみの状態が続いたが、1980年代以降、めざましい新展開が行われた。ゲーム理論が念頭に置いている状況とは、人間相互間の利害が一致せず、各人の戦略的行動が互いに絡み合っているような状況である。⁸

このようなわけで、リスクと情報の理論お

7 リスクと情報の経済学については、酒井泰弘の三部作(1982, 90, 91)が詳しい説明を与えている。参考にさせていただければと思う。

8 ノイマンとモルゲンシュテルンの大著(1944)は、20世紀を代表する最も偉大な書物の1つである。鈴木光男教授の近著(1994)は、ゲーム理論の成立と展開の全容を伝える力作である。

よびゲーム理論の2つが、現代のミクロ経済学の花形である。ところが、もっと最近になって、双方の理論を統合して、一層高く広い視点から、人間社会と経済行動の関わり方を総合的に研究する動きが盛んである。このような方向に沿って、以下では、2つのゲームを筆者なりに構築し、その中で社会主義における人間のモラルの問題を考察しようと思う。

まず、分析の狙上にあげるのは「奉仕ゲーム」(volunteer game)である。カンノンとマリアという2人のプレイヤーがいる。2人はボランティア活動に熱心で、次の日曜日には革命広場の清掃活動に従事する予定である。だが、都合の悪いことに、2人とも私的な用事が入ったとする(例えば、当日テニスをしよう、と友達から誘いがきたとする)。

このとき、各人のとりうる戦略は次の2つである。第1の戦略は、初めの予定通り「献身」に徹して革命広場で清掃することである。第2の戦略は、「自分中心」に考えて、予定を変更しテニスコートに行くことである。カンノンもマリアも心の広い人で、できるだけ自我を押え「世のため、人のため」に奉仕したいと考えている。でも、2人ともやはり神ならぬ「人の子」であるから、時には自分の好きなこともしたいと悩んでいる。

上の奉仕ゲームの利得行列を図示すれば、第1表のようになる。一方において、もしカンノンとマリアの2人がともに献身的に奉仕活動に従事すれば、活動の効率も気分もよく、各人6単位の満足感を得る。他方において、もし2人とも自分中心に動いてテニスをすれ

第1表 奉仕ゲーム

マ リ ア

献 身 自分中心

カ 献 ン 身	(6, 6)	10, 1
ノ 自 ン 分 中 心	1, 10	3, 3

ば、体調が良くなるが、何か後ろめたさが残る(各人とも、3単位の満足感)。

興味ある問題は、2人のとる戦略が違うとき、各人の利得がどうなるかである。カンノンもマリアも心の優しい人で、場合によれば他人の分まで1人で引受けてもよいと考えている。だから、もしカンノンが献身的に清掃しマリアが自分中心でテニスへ行くとしても、カンノンは自己犠牲精神を一層発揮して、マリアの抜けた分までカバーしようとする。このとき、慈悲深いカンノンは他人のためにも奉仕活動をしたと感じて、その幸福感は最高に満ちたり(10単位の満足感)。他方、自己都合で奉仕を休んだマリアは、カンノンが自分の分までやってくれるわけだから、それこそ「穴にも入りたい」ような恥ずかしい気持ちになる(たった1単位の満足感)。だから、第1表において、右上のボックスは(10, 1)となる。もしカンノンとマリアの立場が逆転すれば、問題の利得は左下の(1, 10)となる。

奉仕ゲームの均衡は(献身, 献身) = (6, 6)である(表では、点線のカッコで囲んである)。その理由はこうである。まず、もし

マリアが献身の戦略をとるならば、カンノン は自分中心よりも献身の戦略をとるほうが有利である。さらに、マリアが自分中心であるときも、カンノンは自分中心よりも献身のほうが得策である。だから、相手のマリアがどのような戦略をとろうとも、カンノンがとるべき戦略は献身である。換言すれば、カンノンにとって、献身が「支配戦略」(dominant strategy)である。同様な論法によって、マリアにとっても、献身が支配戦略である。したがって、(献身, 献身)が奉仕ゲームの「支配戦略均衡」(dominant strategy equilibrium)であり、もちろん「ナッシュ均衡」(Nash equilibrium)である。

奉仕ゲームの現実妥当性を議論するまえに、それとは対称的なゲームを取り上げよう。それは次のような「勤務ゲーム」(job game)である。ゲームのプレイヤーは2人——ミハエルとイワン——である。ミハエルとイワンの2人は「普通の人」である。自分の利益のため頑張るものの、自己犠牲までして他人のために喜んで働く気持ちはない。ミハエルもイワンも、大学時代は適当に勉強し適当に遊ぶ学生であった。大学を卒業後、2人はある国営企業の同じ職場に就職した。2人の上司は職場から離れた場所にいるため、現場の正確な情報が入らず、誰が勤勉で誰が怠慢なのかがよく分らない。すなわち、上からの監督の目がズサンで、1人だけ勤勉に働いても、適当にさぼっても、仲間と同じ待遇しか得られない。このとき、ミハエルやイワンは勤勉態度を良くするインセンティブを持つ

第2表 勤務ゲーム

		イワン	
		勤勉	怠慢
ミハエル	勤勉	8, 8	2, 10
	怠慢	10, 2	4, 4

だろうか。このような勤務ゲームの利得表を図示すれば、第2表ようになる。

ミハエルとイワンにとって採用可能な戦略は、「勤勉」に働くか、「怠慢」に過ごすかの2つしかない。もし2人がともに勤勉であれば、職場の成績が上がり、各人には8単位の利得が入る。また、2人がともに怠慢であれば、成績が下がり、各人の利得が4単位にしかならない。問題なのは、1人が勤勉で、もう1人が怠慢な場合である。

いまミハエルが勤勉でイワンが怠慢であるとしよう。ミハエルは最低限のノルマをこなすため、イワンのさぼった分まで余分に仕事をせざるをえず、疲労困憊してしまう(2単位の利得)。イワンは涼しい顔で手抜きができ、余った時間を利用してバイトさえできるかもしれない(10単位の利得)。要するに、職場全体としてのノルマの達成度だけが問題となるから、勤勉な人はソンをし、怠慢な人はトクをする。

勤勉ゲームの均衡は、(怠慢, 怠慢) = (4, 4)である。その理由は簡単である。まず、イワンが勤勉なときには、ミハエルは勤勉よりも怠慢であるほうが得策である。次

に、イワンが怠慢であるときにも、ミハエルはイワンとともに怠慢であるほうが利得が上がる。このことは、怠慢であることがミハウエルの最適戦略であり、支配戦略であることを意味する。同様にして、イワンにとっても、怠慢が最適戦略であり、支配戦略である。その結果、2人がともに怠慢であることが、勤務ゲームの支配戦略均衡点であり、ナッシュ均衡点である。

第2表を今1度眺めてみよう。均衡点(4, 4)は——「相手の方策に対する本人のベストの対抗策」という意味において——「個人合理性」(individual rationality)を示す点である。しかし、それは職場全体の立場からの「団体合理性」(group rationality)を表わす点ではない。というのは、ミハエルとイワンの2人がともに勤勉であるときに得られる利得のペア(8, 8)は、均衡点のペア(4, 4)よりベターだからである。

勤務ゲームの意味は深長である。それは情報が偏在する世界において、勤勉態度が良好であるよりも、適当にさぼるほうが個人的にトクという状況が発生することを教えている。つまり、モラルハザードは何も奇異な現象ではなく、情報の条件次第ではしばしば起りがちな現象なのである。

Ⅲ-3. 経済体制とモラルハザード

以上では、2つの対称的なゲームを検討した。第1の奉仕ゲームにおいては、2人のプレイヤーは観音様やマリア様のように私欲がなく、慈悲深い人間である。「自分は殺して、

まず他人のために」というのが、各プレイヤーの人生哲学であり、行動の指針である。仏陀やキリストのような偉人ならいざしらず、筆者のような凡人ではなかなかできないことだ。経済学の世界で活躍する人間も、このような神々しい存在ではない。

第2の勤務ゲームの各プレイヤーは、もっと人間的である。ミハエルにしてもイワンにしても、職場でそれなりに働くが、他人や会社のためにタダ働きをするほど「お人好し」ではない。「まず自分第1に、他人のことは他人に任せて」というのが、生き方の指針である。そして、スキあらば手抜きをし、余った時間とカネを他の目的のために有効利用しようと考えている。

経済学のテキストに出てくる「経済人」は、私利私欲を最大限追求する人間である。消費者は効用最大者であり、生産者は利潤極大者である。だから、このような経済人は、奉仕ゲームのカノンやマリアよりも、勤務ゲームのミハエルやイワンにずっと近い人間である。

市場経済においては、各人が私利を追求し互いに競争しあうことが、社会全体の利益となりうる。これこそが、アダム・スミスの有名な「神の見えざる手」の教えである。ただし、「見えざる手」が有効に働くためには、いろいろな条件が必要である。詳しくは述べないが、そのような条件として最も重要なものは、完全競争および完全情報の条件である。競争が不完全であれば、いわゆる「1人占めの利益」が出るため、関係者以外の人は不利

益をこうむる。情報が不完全であり、一方的に偏っておれば、別種のバイアスが発生する。実際、情報の独占者は、情報上の有利な地位を利用して、「うまく立ちまわろう」とするかもしれない。

したがって、情報の偏在があるところ、勤務ゲームにみるようなモラルハザードの問題は発生しうる。ミハエルにしてもイワンにしても、ごく普通の人間だ。だから、モラルハザードは、どの経済体制でも一般に見られる現象である。だが、体制のあり方によって、モラルハザードがチェックされる場合と、それがむしろ助長される場合がある。両者の違いは大きい。筆者のみるところ、市場経済と民主主義を基盤とする資本主義体制においては、モノの流れと情報の流れが悪くなれば、それを浄化しようとするチェック機能が内臓されている。だから、モラルハザードの現象が一部見られるが、全面的に開花するというわけにいかない。

これに対して、計画経済と1党独裁の上にたつ社会主義の場合はどうであろうか。土地や生産手段は国有化されており、大多数の人は中央や地方の公務員である。政府機関や国営企業・マスコミ機関などの要職は、中央当局によって一方的に任命され、一方的に罷免される。したがって、モノや情報の流れは1極集中であり、チェック機能がほとんど存在しない。実は、このような環境こそが、モラルハザードの病原菌が大好きな環境なのである。人々のすべてが「革命の大義」に酔いしれ、「滅私奉公」しているうちは、万事うま

くいく。だが、時がたち、子や孫の世代になると、親の苦勞が忘れられるのが世の常であろう。もし社会の有力な人の1部が勤務ゲームのミハエルやイワンになれば、モラルハザードの感染が始まる。そして、「涼原の火」のように病原菌が広まりつづけるであろう。

経済体制の比較をするさい、情報の流れやモラルハザードの問題を考えることは、非常に重要である。そのさい、近時発展が著しい2つの学問——リスクと情報の経済学およびゲーム理論——を活用することが望まれよう。ただ、正直なところ、これらの学問も方法論的に一定の制約をうけており、完全に満足できるものでない、というのが現在の筆者の立場である。紙面がないので、この点についての私見は別の機会に詳しく展開したいと思う。⁹

IV. 流通と情報

IV-1. 社会主義経済における流通システムの現実

モスクワ国際空港は広く閑散としている。

9 一般均衡理論と同様に、ゲーム理論の方法論的基礎は「個人主義」(individualism)である。つまり、まず最初に各個人の行動があり、その行動が総計されて社会全体の動きが決まる、と考えられているのだ。しかし、ビートたけしのギャグにあるように、「赤信号みんなで渡れば怖くない」というのも、厳然たる現実である。だから、全体の動きや社会の趨勢が、逆に各個人の行動を縛ることが稀ではない。私見によると、個人と全体の相互作用を考え、社会的・文化的要因をも取り込んだ「土の香りのする経済学」の樹立が急務である。このような新しい方向の研究については、酒井泰弘(1991)を参考にしたい。

受付けや案内人やポーなど、人々の顔付きがツンとしているようで、旅行者の心の緊張がとれない。飛行機のモスクワ到着が予定より遅れた場合でも、アナウンスが繰返し親切になされることが稀である。受付け嬢に尋ねても、「ニエート。他の人に聞いてください」という返事が返ってきたりする。モスクワ市内のホテルでも、チェックインが大変だ。ものものしい書類をかかさされ、係員の対応がゆっくりしているため、フロントに旅行者の行列ができる。でも、旅行者のイライラとは無関係に、フロントの係員はマイペースでゆったりと仕事をしている。モスクワでは、「お客さまにサービスする」という精神がまるでないかのようだ。でも、田舎に行くと、生粋のロシア人の多くは人なつこく、旅行者に親切である。

社会主義国では、一般に「流通システム」が大変不備である。各地の駅や港には、国内の製品や外国からの輸入品が滞留し、放置されている。例えば、ソ連解体以前のウクライナ共和国では、1000両以上の貨車でも運べない貨物が連日のごとく放置され、オデッサ港では30万トンに及ぶ滞貨があった。また、ブレスト駅では、輸入品を積んだ3000両の貨車が構内に立ち止まり、積み下ろしに1か月の期間がかかっていたという。荷下ろししても、運ぶトラックや運転手がないわけだ。

旧ソ連がかつて厳冬を迎えたおり、アメリカやヨーロッパの国々から、多大の食糧援助の申し出があった。だが、援助物資が目的地まで無事着くかは甚だ疑問であった。うわさ

によると、「ソ連の消費物資の約半分がヤミ市場を通り、一般市民の手に渡るまでに、かなりの量が消えてしまう」¹⁰。

このように、社会主義国では、まず生産者中心主義で、消費者は二の次である。生産者と消費者をリンクする流通システムはでたらめで、不透明である。この点は日本のコメの流通システムの不明朗さと共通する。皮肉な話ではないが、日本のコメの生産と流通ほど社会主義的なものはないのである。

IV-2. 流通業者と情報伝達

あらゆる経済において、卸売業者・小売業者・露店商・代行業者など、さまざまな流通業者が存在する。とくに、アメリカや日本のように市場経済が高度に発達したところでは、百貨店・専門店・スーパー・チェーンストア・キヨスク・ディスカウントストア・コンビニエンスストア、さらに商社・輸入代理店・旅行代理店・チケット売場・機内販売など、実に多種多様な流通業者や中間業者が活躍している。

それでは、経済において、流通業者はどのような役割を果たしているのだろうか。この問題を考える「カギ」は、生産者と消費者とが直接的にリンクできるものでなく、両者の間にいろいろなギャップが存在するのだ、という認識である。

第1に、「地理上のギャップ」(locational

10 社会主義における流通システムの現実の詳細については、朝日新聞経済部(1991)や週刊ポストデラックス(1991)などを参考のこと。

gap)がある。例えば、リングは青森や長野で生産され、東京や大阪で消費される。また、中近東の石油の多くはマラッカ海峡を経由して、はるか日本にまで輸送される。

第2に、「時間上のギャップ」(time gap)がある。コシヒカリ・ササニシキなどの銘柄米の収穫期は秋に限られているが、その消費は1年中を通じて常にある。

第3に、「情報上のギャップ」(informational gap)がある。例えば、服飾メーカーの社長が工場にデンと構えているだけでは、流行のデザイン・好み・色などが十分キャッチできず、スカートやネクタイなどが売れ残るかもしれない。生産者が製品を売りさばくためには、つねに市場リサーチをしたり、情報入手のアンテナを周囲に張りめぐらせていなければならない。

上のように、生産と消費の間には、乗り越えるべき3つのギャップが存在する。この中でどれが最も大切なギャップかは、時代によって、また場所によって異なるであろう。だが、現代のように変化が激しい「不確実性の時代」

においては、第3の情報上のギャップがますます重要となりつつあると考えてよい。¹¹

例えば、1994年のヒット商品の1つは、白色の女性海水着である。つまり、ホワイトのスイミングスーツが大流行の「売れ筋」商品である。ということは、ホワイト以外の色のスーツで、「死に筋」商品になったものがあるはずだ。去年売れていたものが今年はサッパリ駄目となったりする。メーカーは消費者のニーズに常に目を光らせ、何が「売れ筋」か、何が「死に筋」かを判別しなければならない。この判別ができないメーカーは競争に敗れ、遅かれ早かれ消滅するであろう。

現代においては、情報は力である。情報を支配する者が市場をも支配する。そして、情報の入手と伝達という点において、流通業者の果たす役割は大きいのである。

IV-3. 介在効果と情報効果

上で述べたように、市場経済における流通業者の役割は大きい。しかも、「情報革命」といわれる時代において、その役割は増大しこそすれ、減少することはないであろう。以下、流通と情報の関係について、もう少し掘りさげて分析してみよう。¹²

議論の出発点として、リスクのない確実性の世界を取り上げる。生産者は全知全能で、需要の動きを完全に予知できる。この場合、

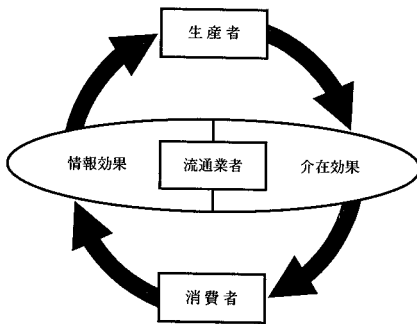
11 ヒックス(1969)は、市場経済における情報の役割に注目して、次のように述べている。

「1つの商業センターが他の商業センターとは異なる地理的位置を占めているという事実だけから、そのセンターは情報の収集において何らかの『比較優位』が与えられる。センター間の商取引を行なうことによって、これらの優位を利用することができ、どちらの側も危険を減少させることができる」(訳書、p. 77)

他方、大谷晃一教授のベストセラー(1994)によれば、大阪商人は昔から、経済における情報の重要性を誰よりも認識していた。かの楠木正成は「中世の近代人」である。というのは、正成は運輸業を営んでいた経験から、豊富な情報を持ち、情報宣伝の効果をよく知っていたからである。

12 以下の分析は、佐々木啓介氏との一連の共同研究に基づいている。酒井泰弘・佐々木啓介(1992)は、そのような共同研究の成果の1つであるので、数学的分析に興味のある読者は是非読んでもらいたいと思う。

第1図 流通業者の役割



生産者と消費者の間に、第3の流通業者が介在すれば、モノの流れはやたら複雑になるだけだ。したがって、経済の能率はそれだけ低下する。この限りにおいて、「直接流通」のほうが「間接流通」より社会的に望ましいといえる。

しかし、もし消費者のニーズの変化が激しく、生産者が十分対応しきれない場合にはどうであろうか。思うに、このような不確実性の世界では、事態が一変するだろうと思う。というのは、その場合には、消費の動きを見るのを得意とする「第三者」が、生産者と消費者の間に割りこむ余地が生じるからである。

第1図に見るように、流通業者の存在は、社会厚生観点で正反対の2つの効果をもたらす。まず第1に、生産者と消費者の間に流通業者が介在することによって、モノの流れが余計に複雑になる。これが、厚生上マイナスの「介在効果」(intermediation effect)である。第2に、もし流通業者が情報の「仲介人」になる場合には、流通業者の参入によって経済の効率がむしろ良くなるだろう。これが、プラスの「情報効果」(information

effect)である。

マイナスの介在効果とプラスの情報効果の中で、どちらが強力かは一概にいえない。場合によりけりである。ただ言えるのは、プラス効果がマイナス効果を圧倒する状況が十分ある、ということである。そのときには、流通業者のいる経済のほうが、そうでない経済よりも社会的に望ましいのである。

アメリカや日本のような国では、流通業者が大活躍である。思うにそこでは、情報効果が非常に優勢で、介在効果を圧倒していると解釈できよう。他方において、旧ソ連などの社会主義国では流通チャンネルが不透明で、消費者のニーズに応えるという姿勢がない。それよりむしろ、「知らしむべからず、依らしむべし」という姿勢である。だから、計画経済においては、流通業の「介在効果」だけが前面に出て、「情報効果」がはるか背後に退いてしまう。

要するに、流通と情報の視点から、経済体制の比較をすることは極めて重要である。だが、残念ながら、この方面の研究はまだ不十分である。今後における研究の発展が大いに待たれる。機会があれば、筆者自身の見解をもっと展開したいと願っている。¹³

13 少し前の話だが、社会主義経済計算論争が非常に盛んであった時期があった。L. ミーゼス、F. ハイエク、O. ランゲなどが主たる論客であった。詳しくは、吉田靖彦教授の最近のサーベイ論文(1992)を参考にされたい。今から振り返って見ると、このような経済計算論争は余り実りの多い議論ではなかった。それは社会主義の現実を直視せず、空想の中の議論であったような気がする。なぜならば、その論争においては、流通と情報という現実的視点が不当に軽視ないし無視されていたからである。(→)

V. 「社会主義的市場経済」とは何か

— おわりに

1992年3月13日の『朝日新聞』の紙面に、中国の最高実力者・鄧小平氏による次のような講話が紹介された。

「計画と市場は、社会主義と資本主義の本質的区別ではない。計画経済イコール社会主義ではない。資本主義にも、計画がある。社会主義にも市場がある。計画、市場は経済手段だ。社会主義の本質は生産力の解放であり、社会主義は最終的に共同の豊かさを達成しなければならない」

これはまことに興味ある見解である。鄧小平の見解のうち、「計画、市場は経済手段だ」という所までの前段の部分は一応評価できる。だが、それから後段の部分は「お題目」にすぎず、「相変わらず古いな」という感じが否めない。

確かに、市場経済イコール資本主義、計画経済イコール社会主義ではない。各種の市場や交易は資本主義にも社会主義にもあり、またそれ以前の経済システムにも存在していた。同様にして、各種の計画や統制も資本主義にも社会主義にも、また他の経済システムにも存在しうる。これは当然のことである。

本稿においては、資本主義の本質を「高度に発達した市場経済と多党制民主主義の統合体」、社会主義の本質を「中央指令の計画経済と一党独裁の統合体」と解釈している。現

実の世界においては、欧米や日本などが前者の典型例であり、旧ソ連や中国などが後者の代表例である。

資本主義の中に、中央国家による規制や行政指導があっても構わない。だが、多党制民主主義があるかぎり、政権交替が可能なので、規制や指導はつねに変更・撤廃できる。またそこでは、私企業が経済の根幹であり、公共企業が補助的な役割を果たすにすぎない。

これに対して、社会主義の中にも、青空市場や経済特区があってもよい。しかし、特定政党による独裁体制が続いているかぎり、証券取引所や自由市場が経済全体の主流をなすとは考えられない。経済特区は文字通り経済「特区」なのであって、外国資本導入のために特別扱いしているにすぎない。

このように考えると、現代中国が宣伝する「社会主義的市場経済」は、その本質がまだよく見えてこない。一党独裁体制を維持したままであるかぎり、特区以外の地域においては流通や情報のシステムが発達せず、経済全体の発展は望めないだろう。もし情報の一極集中があれば、情報独占による莫大な利益が発生するから、モラルハザードや、ゴルバチョフのいう「ブレーキ現象」が輩出するであろう。そして、社会主義におけるモラルハザードの問題は、資本主義におけるごとく競争や野党の存在によってチェックされないだけに、致命的なほど深刻な問題となりかねない。現に、北朝鮮において、国家の最高権力の世襲制が厚いヴェールの背後で行われつつあるのを知るとき、筆者はその感をますます強くす

(→) 現実の社会主義経済において、価格設定が御都合主義で行われ、さまざまな面で歪みが生じていたことについては、ヴィニェツキ(1988)が有益な文献である。

るのである。

日本の大学では、「国際化」の大波に乗ってか、外国人留学生の数は急増している。これは歓迎すべきことである。中国大陸からの留学生たちと話をすると、いろいろ教えられることが多い。彼らが日本に来てまず驚くのは、「いらっしやいませ。毎度ありがとうございます」という店員の挨拶と、「何でも自由にレポートに書いてください」という大学教育である。先日、中国の学生が開口一番、「いやあ先生、流通と情報の氾濫にはびっくりしました。これが日本なんですね」と目を丸くしていた。

ソ連が崩壊した今、中国が社会主義の最後の大国として残っている。鄧小平の「改革・解放」路線に沿って、中国は生き残りの「最後の実験」を行っている。この実験が果たして成功するかどうか——その答えの出る日もそう遠くないであろう。

参考文献

朝日新聞経済部『市場経済の風景』朝日新聞社, 1991.

M. ゴルバチョフ, 田中直毅 (訳) 『ペレストロイカ』講談社, 1987.

Hicks, J. R., *A Theory of Economic History*, Oxford University Press, 1969.

(新保博訳『経済史の理論』日本経済新聞社, 1970.)

森嶋通夫『思想としての近代経済学』岩波書

店, 1994.

大谷晃一『大阪学』経営書院, 1994.

Russel, B., *Power*, George Allen & Unwin, 1938.

酒井泰弘『不確実性の経済学』有斐閣, 1982.

酒井泰弘『寡占と情報の経済学』東洋経済新報社, 1990.

酒井泰弘『リスクと情報：新しい経済学』勁草書房, 1991.

酒井泰弘「流通と情報——市場経済における商人の役割」『広島大学経済論集』第17巻第2号, 1994, pp. 33-69.

Sakai, Y., and K. Sasaki, "The Informational Role of Distribution Systems in the Market Economy," *Studies in Regional Science*, Vol.23, No. 2, 1992, pp.35- 52.

ソ連邦科学院経済学研究所, 経済学教科書刊行会 (訳) 『経済学教科書 (改訂第3版)』全4冊, 1959-60.

週刊ポストデラックス『ロシア・ソビエト事典』小学館, 1991.

鈴木光男『新ゲーム理論』勁草書房, 1994.

von Neumann, J., and O. Morgenstern, *Theory of Games and Economic Behavior*, 1st edition, Princeton University Press, 1944; 2nd edition, 1947; 3rd edition, 1953. (J. フォン・ノイマン=O. モルゲンシュテルン『ゲームの理論と経済行動』全5冊, 東京図書, 1972-73.)

吉田靖彦「社会主義経済計算論争と経済体制

の比較」『青山国際政経論集』第25号,
1992年10月, pp. 257-285.

Winiecki, J., *The Distorted World of Soviet-Type Economies*, Routledge, 1988. (福田 亘・家本博一・永合位行 訳『ソ連経済がなぜ破綻したのか——東欧に見るその「歪んだ世界」』多賀出版, 1991.)

The Role of Information and Distribution in Market and Planned Economies

Yasuhiro SAKAI*

Abstract

This paper is concerned with the role of information and distribution in market and planned economies. There were once famous controversies on feasibility of economic calculation in socialist countries. Among participants were Ludwig von Mises, Frank A. Hayek and Oskar Lange. It is remarkable to see that the controversies were carried out with little reference to information and distribution. The purpose of this paper is to mend such a common fault, thus proposing a new viewpoint of the comparison of market and planned economies.

*Adjunct Lecturer, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University
Professor of Economics, Institute of Social Sciences, University of Tsukuba

The 20th century is the century of socialism. We have witnessed the rise and fall of the Soviet Union, the first socialist country in world history. However, we have yet to theoretically answer the question of why the Soviet-type command economy is doomed to break down. As the proverb goes, saying is one thing but doing is another. Although the "perestroika" reform that was strongly advocated by former President Mikhael Gorbachev, its economic policies were not drastic enough to change a course toward economic collapse.

Capitalism may be regarded as the complex of highly-developed market economy and multi-party democracy, and socialism as the complex of command-type planned economy and one-party rule. Whenever there is asymmetric information among economic agents, the problem of moral hazard and adverse selection is deeply rooted in human nature, and cannot be avoided. The degree of its real aggravation depends on the type of economic structure, however. In a socialist society which is characterized by centrally command economy and one-party rule, there exists an inherent tendency that people have no incentives to tell the truth and

lazy workers squeeze out hard workers.

Distribution looks like human blood. Merchants, meeting face to face with consumers, may have a significant advantage over producers in collecting and processing market information. Therefore, whenever the uncertainty is large and informational asymmetry exists between distributors and producers, the market economy may work better with the presence of distributive intermediation. In a marked contrast to a market economy, distributive channels are underdeveloped and distorted in a planned economy.

In conclusion, a market economy performs much better than a planned economy. This is particularly so in the world in which informational flow is not perfect and distributive intermediation plays a vital role. It is no wonder that the Soviet-type command economy has collapsed.